

エゼイロ人身売買特別報告者のビデオメッセージ (日本語訳)

2010年6月3日 ジュネーブにて

2009年7月に日本を公式訪問したジョイ・ヌゴジ・エゼイロ国連人身売買特別報告者は、その報告書を2010年6月開催の国連人権理事会第14会期に提出をしました。このビデオメッセージはその報告を終えたエゼイロさんから、IMADR ジュネーブ事務所の白根大輔さんを通して日本で人身売買に取り組む人びとに送られてきたものです。7月3日のシンポジウムの会場でこのビデオメッセージを上映して、参加者の方がたと共有をしました。

日本政府へのメッセージをお願いします：

まず日本政府に私の勧告を率直にうけとめ、その実施に積極的な姿勢をみせてくださったことにお礼を申し上げます。人権理事会で、私は日本報告書に書いた私の意見を述べました。それをうけ、日本政府は、政府が策定した国内行動計画について説明をされました。政府には、ぜひとも、この行動計画を実施していただきたいです。そして、人身売買禁止議定書を批准していただきたいです。日本は人身売買の主要な目的国となっています。そのため、この議定書への加入は日本にとって大きな利益となりますし、人身売買に取り組むという正真正銘の政治的意思を示すこととなります。2009年7月訪問に続くこの勧告を受け入れようという政府の姿勢に感謝しています。

今日のシンポジウムの参加者と日本の市民社会へのメッセージをお願いします：

社会の変革を遂げるには市民社会はとても重要です。皆さまなしでは、どのような勧告であれ具体的にしたり、実行可能なものにするにはできません。また、私たちが政府に義務を果たすように働きかける上で、市民社会は大きな頼りになります。人身売買と取り組むには、政府と市民社会の相乗効果が必要です。政府だけではできません。市民社会を巻き込みながら、人身売買への対策案を作り実施していかなければなりません。市民社会も政府とのパートナーシップが、被害者保護などの行政サービス提供という重要な分野においてうまく機能するようにしなければなりません。被害者を中心にいた人権に基づくアプローチが必要なわけですが、そのことを常に政府に思い起こさせることも市民社会の重要な役割です。なぜなら人身売買は人間が関わることであり、それに巻き込まれた人、特に女性や子どもの人権の重大な侵害を招くからです。そのため、市民社会は政府と協力して人身売買に立ち向かい、その成果が効果的かつ持続的な撲滅につながるようにしなくてはなりません。

最後にあなたが日本であった人びとに対してメッセージをお願いします：

ありがとうございました。皆さまとてもすばらしかったです。皆さまの連繋プレイもすばらしかったです。週末にもかかわらず NGO の集まりをもち、情報を提供していただきました。私たちにとって、非常に役立つ情報と知識をくださいました。とても信頼できる人びとでした。これからも私たちに協力してくださるようお願いいたします。また日本だけではなく送出国も含む地域全体を視野に、関係国の市民社会との連携を図り、被害者が安全に帰国して社会復帰を果たせるよう支援をしていただきたい。あるいは被害者が日本にとどまることを決めた場合は、日本での社会復帰と統合のために必要な支援を得られるよう協力していただきたいです。

撮影・翻訳：反差別国際運動 (IMADR)

